

## 中学校家庭科教員のスキルアップの現状と研究会が及ぼす影響

### The Improvement of the Teaching Skills of the Home Economics Teachers of Junior High Schools And the Effects of Home Economics Education Circles

宮 田 三佐枝

Misae MIYATA

福岡市立香椎第2中学校

甲 斐 純 子

Sumiko KAI

家政教育講座

(平成30年9月12日受付, 平成30年12月3日受理)

近年, 急速に進化した人工知能が様々な判断を行ったり, 身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりする時代が到来し, 人間の生活は大きく変化している。しかし, 社会がどのように変化しても, 多文化共生の視点で, 自らの人生を切り拓き, 持続可能な社会を創造していくことが重要であり, その力を育むのは学校教育に他ならない。本研究では, 中学校家庭科教員のスキルアップの現状と, 技術・家庭科研究会が及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。研究方法は, 文献研究及び質問紙を用いた調査である。福岡市における中学校家庭科教員の現状の分析によって, 「スキルアップにつなげる研修の実態」と「福岡市中学校技術・家庭科研究会の役割」が明らかになった。教員経験年数25年以上のベテラン教員に対して, いかに「学び続ける教員」である意思を持ち続けさせ, ベテランの指導性を発揮させる立場や場を与えていくかが, 今後の重大な課題である。

Key words : 中学校家庭科教員 home economics teachers of junior high schools  
スキルアップ improvement of the teaching skills  
家庭科研究会 home economics education circles

#### I. 研究目的

戦後の日本の教育や男女共同参画に係る動向から, 1945年(昭和20)に改正選挙法公布, 婦人選挙権が誕生するとともに, 同年12月, 文部省は女子教育刷新要綱を発表し, 大学・専門学校の男女共学を認めた。翌年1946年(昭和21)日本国憲法が公布され, 男女平等が明文化された。1947年(昭和22)教育基本法が公布・施行され, 3条に教育機会均等, 5条に男女共学が示され, 女子への高等教育機関の開放がなされた。1950年(昭和25)短期大学が発足し, その多くは, 女子の短期大学であった。また, 1962年(昭和37)中学校に技術・家庭科の教科が設置され, 技術は男子向き, 家庭科は女子向きとされた。1976(昭和51)特定職種育児休業法が施行され, 教職員, 看護婦, 保母に適用された。1986年(昭和

61) 男女雇用機会均等法が施行された。1989年(平成元)学習指導要領の改訂が行われ, 小学校, 高等学校の家庭科及び中学校の技術・家庭科を, 男女同一の教育課程とした。1992年(平成4)育児休業法が施行された。翌年1993年(平成5)中学校での家庭科の男女共修完全実施がなされ, 1994年(平成6)高等学校での男女共修実施がなされた。さらに, 1995年(平成7)育児・介護休業法が成立し, 1999年(平成11)男女共同参画社会基本法が公布・施行された。

以上のように, 法整備も進み, 女性をめぐる雇用環境は改善されてきており, 家庭科教育の果たしてきた役割も大きいと考えられる<sup>1) 2)</sup>。また, グローバル化や情報化が急速に進展しており, 複雑・困難化した課題に的確に対応するため, 学校の組織力を高めることが必要な時代となってい

る。その中で、最も必要とされるのが、人材育成であり、教員一人一人が力を発揮できる環境を整備することが重要であると考えられる。

家庭科教員の専門性や力量形成に関する先行研究では、小林陽子・岳野公人が「家庭科教師の専門性の発達」について、家庭科教師経験10年未満の新任者の専門性を発達させるためにはロールモデルを得られるような仕組みづくりの必要性を指摘している<sup>3)</sup>。また、荒井紀子らは、家庭科教員の力量形成に関する研究を行っている。この中で、多くの家庭科教員は相談相手や協力する仲間が身近におらず、また新しい知識や方法・内容を学び、実践力をつけるための時間や機会を持ちにくい状況にあると指摘している<sup>4)</sup>。

中学校家庭科教員は、他教科に比べて女性教員が多い教科であるにも関わらず、ほとんどの学校で教科一人体制であり、校内に学習指導上の相談者がおらず孤立する家庭科教員の現状が推測される。そこで本研究では、福岡市における中学校家庭科教員の研修の実態を明らかにすることで、教育実践力を育てる技術・家庭科研究会への関わりについて検討しながら、中学校家庭科教員のスキルアップの現状と研究会が及ぼす影響について考察し、これからの人材育成に役立てることを目的とする。

## Ⅱ. 研究方法

本研究では、文献研究と実態調査を実施した。

### 1. 文献研究

家庭科教育の発展に関する主な研究論文及び書物等

- ・小林陽子・岳野公人,「家庭科教師の専門性の発達—家庭科教師教育の視点から—」,日本家庭科教育学会誌 Vol.58-2, 2015年, 他。
- ・荒井紀子・竹内恵子・松田淑子・鈴木真由子・綿引伴子,「問題解決リテラシーにかかわる家庭科教員の力量形成—教員免許状更新講習におけるプログラム開発とその検証—」,日本家庭科教育学会誌 Vol.57-3, 2014年, 他。
- ・柴静子,「家庭科教師にはどのような能力が必要だろうか」(多々納道子・福田公子編著『教育実践力をつける家庭科教育法』大学教育出版, 2011年) 他<sup>5)</sup>。

### 2. スキルアップについて質問紙を用いた調査

調査対象：福岡市中学校家庭科教員 計80人

調査期間：平成29年4月17日～平成29年

4月28日

調査内容：教員としての経験年数

研修実績：家庭科の教員として成長の機会として考えられるもの

スキルアップにつながったエピソード

## Ⅲ. 結果と考察

### 1. 文献研究について

小林陽子・岳野公人の論文において、これからの教員は、実践的指導力を高めるとともに、知識・技能が陳腐化しないよう絶えざる刷新が必要であり、「学び続ける教師像を確立する」必要があるという観点から研究を行っていた。新任者（家庭科教師経験10年未満）には家庭科のロールモデルを得ることが可能なサポート体制、ベテラン（25年以上）には「学び続ける教師」である意思を保ち続けさせることが大きな課題であることを明らかにしていた。また、「学習目標の明確化」「実習に関する技能」等、家庭科教師に求められる能力に対する自己評価は、家庭科教師経験10年以上25年未満の中堅者および経験25年以上のベテランが新任者より高かった。しかし、家庭科教師に求められる能力に対する意欲は、経験年数とともに低くなる傾向にあることを指摘している。

また、荒井紀子・竹内恵子・松田淑子・鈴木真由子・綿引伴子らは、現役家庭科教員の研修について特に、「思考、判断、表現力」を培う新学力観にかかわる教員の力量形成について視点を当てた研究を行った。ここでは、多くの家庭科教員が、相談相手や協力する仲間が身近におらず、また新しい知識や方法・内容を学び、実践力をつけるための時間や機会を持ちにくい状況であることが分かった。教員免許状更新講習で家庭科のカリキュラム開発と授業作りを行ったが、受講生同士が協働しながら探究することの醍醐味や可能性を体験的に理解することができていた。問題解決型授業のテーマとして「自分の生活を振り返らせ、生徒自身の問題解決に迫る授業」「新聞記事を活用して様々な切り口から考えさせる（現在の生活問題を取り込む）」「五感や体験を生かして気づかせ考えさせ、日常の実践力につなげる授業」「ある問題について多角的に検討して、意見を出し合い考えさせる授業」の4つが挙げられていた。

柴静子は、これからの家庭科教師に求められる能力として、特に授業に関する能力の枠組みを試案として示した。「1.教科内容と学習者の発達に関して理解する」「2.社会や家庭のニーズに関して理解する」「3.日本の教育の方向性と家庭科のあり方を考える」「4.さまざまな方略を組み込んだ

だ授業を計画する」「5.家庭科の授業を実践する」「6.反省的实践家として成長する \*反省的实践家：実践的な知見と見識を身に付けた教師のこと」以上6つの能力を提案した。

## 2. スキルアップについて質問紙を用いた調査

### (1) 福岡市における中学校家庭科教員の現状

中学校家庭科教員のスキルアップにつなげるための研修の実態を明らかにするために、福岡市中学校技術・家庭科研究会研修総会において、80人の福岡市中学校家庭科教員に質問紙を配布し、後日、市内学校連絡便による回収をした。(回収率は65.0%, 52人)。調査期間は、平成29年4月17日～平成29年4月28日である。

### (2) 調査結果

#### ① 教員としての経験年数

「中学校家庭科の授業を教えて何年目か」について (n=52), 以下の回答結果が得られた。

- ・1～3年 (21%)
- ・4～10年 (37%)
- ・11～20年 (15%)
- ・21～30年 (21%)
- ・31年以上 (6%)

教員としての経験年数「4～10年」が最も多く37%で、次に「1～3年」「21～30年」が同数の21%となっていた。経験年数10年までが、全体の58%となり、若手の先生が6割近くを占めていた。

#### ② 福岡市教育委員会主催の研修会 (H28 度) への参加状況

「福岡市教育委員会が主催する研修会への参加状況について」(n=52 複数回答), 以下の回答結果が得られた。

- ・中学校教育課程説明会 (70%)
- ・教育センター研修講座 (42%)
- ・教科一斉研修 (87%)
- ・G 研研究発表会 (12%)

上記研修会への参加状況は、毎年10月に開催される「教科一斉研修」が最も多く87%であった。この研修は研究会との共催研修である。次に多かったのが夏季休業中にある「中学校教育課程説明会」で70%であった。「教育センター研修講座」は42%, 「グループ研修 (G 研) の発表会」は12%であった。グループ研修は、教科の研究主題の解明に向けて、週に1回程度、福岡市教育センターで小中学校の教員が研修しており、2月

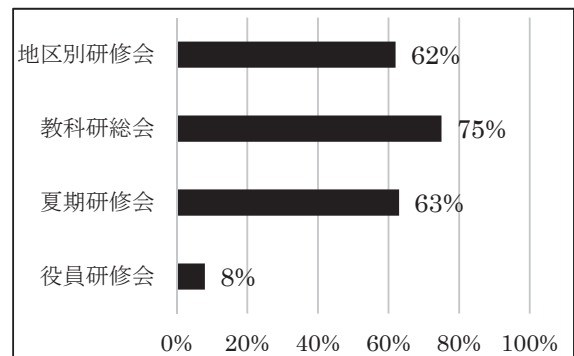


図1. 研究会主催の研修会への参加状況  
(n=52 複数回答)

末の研究発表会で、その成果を発表している。

#### ③ 福岡市中学校技術・家庭科研究会主催の研修会 (H28 年度) への参加状況

図1.によると、4月当初に実施する「教科研総会」が最も多く75%であった。次に夏季休業中に実施する「夏期研修会」が63%, 福岡市を東・中・西部の3地区に分かれて行う「地区別研修会」が62%であった。役員研修会は、限定された少人数で実施しているため8%と数は少ないが、ほぼ毎回、全員参加していた。

#### ④ スキルアップのための自己研修の内容

「スキルアップのためにどのような自己研修を行っているか」について (n=52 複数回答), 以下の回答結果が得られた。

- ・テレビやインターネット (58%)
- ・教育雑誌や書物 (52%)
- ・家庭科の先輩・同年代 (38%)
- ・学校の管理職 (17%)
- ・小学校等の公開授業 (13%)
- ・大学の先生や大学の友人 (12%)
- ・調理技術向上の教室 (6%)
- ・被服技術向上の教室 (2%)
- ・その他 (8%)

スキルアップのために自己研修をしている具体的な内容で、最も多かったのは、「テレビやインターネットで関連する情報を収集し学んでいる」が最も多く58%であった。次に、「家庭科に関する教育雑誌や書物を読んでいる」が52%, さらに、「家庭科の先輩教員や同年代の教員から教えてもらっている」が38%となっていた。「学校の管理職」が17%となっており、学校内の身近なところで研修が行われていることが分かった。また、福岡市立学校では、教育施策の一つに小中連



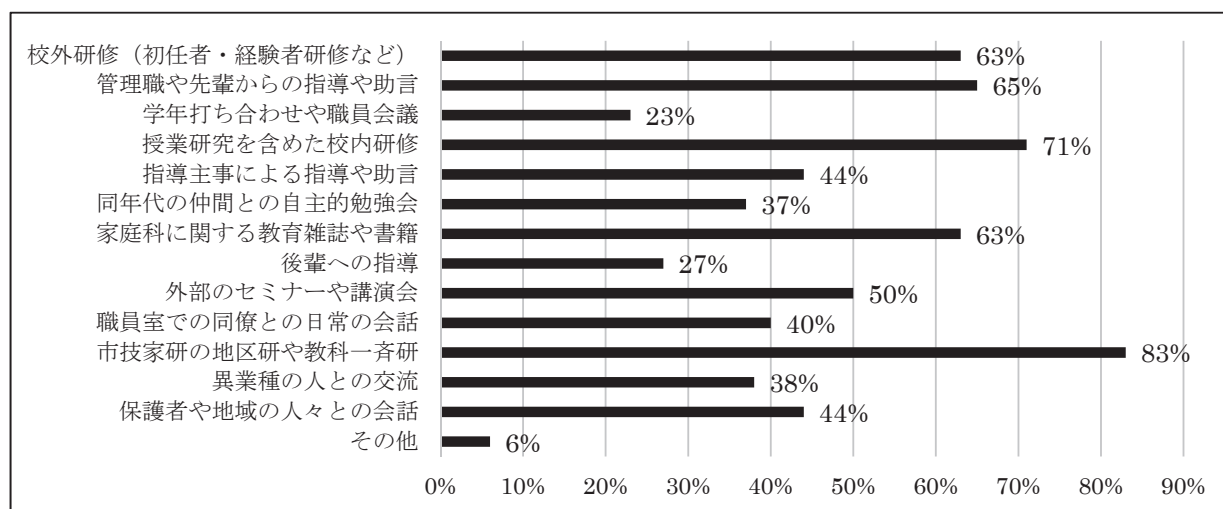


図 2. 成長の機会として考えられるもの（n=52 複数回答）

携教育が推進されているが、「小学校等の公開授業」が13%であった。小学校の授業の工夫改善を、自己研修に生かしている教員がいることが分かる。「大学の先生や大学時代の友人」が12%、校内に同教科の先生がほとんどいない教科にとっては、貴重な存在と言える。

#### ⑤ 成長の機会として考えられるもの

上図 2. は、「家庭科の教員として、成長の機会として、考えられるもの」を回答した結果である。最も多かったのは、「福岡市技術・家庭科研究会の地区別研修会や教科一斉研修を通じて」で83%であった。回答者の8割を超える先生達が、成長の機会として答えている。次に、「授業研究を含めた校内研修」で71%で、「管理職や先輩からの指導や助言」が65%、「校外研修（初任者・経験者研修など）」「家庭科に関する教育雑誌や書籍」が63%となっていた。

#### ⑥ 研修を進める上での課題について

「家庭科の教員として、自分の研修を進める上での課題」について（n=52 複数回答）、以下の回答結果が得られた。

- ・授業や教材等の準備時間の不足（67%）
- ・生徒の生活様式や経験が変化（60%）
- ・1学級あたりの生徒数が多い（42%）
- ・授業時数が不足（37%）
- ・施設・設備・教材が不足（37%）
- ・小学校での習得状況が不十分（23%）
- ・教員の研修が不十分（23%）
- ・他教科との連携が不足（12%）
- ・その他（12%）

最も多かったのが、「授業や教材等の準備時間の不足」で67%であった。中学校では、教科指導だけでなく、学級指導や部活動・進路指導等に費やす時間も必要で、時間に追われながら教科指導の準備にあたっている現状が考えられる。次が、「生徒の生活様式や経験が変化」で60%、「1学級あたりの生徒数が多い」で42%であった。

#### ⑦ 「学び続ける教員」を育てる研究会

福岡市中学校技術・家庭科研究会では、教科一斉研修ということで、研究主題に沿った授業研究の発表と協議会を行っている。福岡市内の東部・中部・西部で3年に1回、担当しており、担当となった年は、ベテラン（家庭科教員経験25年以上）と中堅者（10年以上25年未満）がリーダーシップをとり、授業者となった新任者（10年未満）をサポートしながら地区別に授業を作り上げていく。こういった研究会の仕組みは、新任者にとっては身近に家庭科教員のロールモデルがあり、ベテランや中堅者にとってもそれまでに培われた教科の専門性を活かすやりがいのある教育実践の場となっている。「教員としての経験年数」から、家庭科教員経験10年以下である新任者が58%という実態を見ても、研究会という組織を使って、新任者を育て、ベテランや中堅者のもつ知識や技能を引き継いでいくことが大切である。その成果は、図 2. の中で最も多かったのが「福岡市技術・家庭科研究会の地区別研修会や教科一斉研修を通じて」で回答者の83%を占めていた。平成29年10月4日に行われた教科一斉研修では、中部地区が担当し、H中学校の家庭科教



写真 1. 教科一斉研修での協議会の様子

員が授業者となった。研究テーマ「よりよい生活の実現に向けた技術・家庭科教育の在り方―課題解決に向けた学習の指導と評価―」に沿って半年近く、中部の家庭科教員が中心となって、学習指導案、教材づくり、板書計画、発問計画、学習プリント等を作り上げていった。題材は、(中学2年)衣生活・住生活と自立「家族のためのティッシュボックスカバーを作ろう」であった。本時では、家族のためのティッシュボックスカバーの工夫を考えさせることをねらいとした。全9時間の1時間目で、課題解決学習で課題発見をする最初の時間であった。公開授業後に協議会を行い(写真1)、授業者の自評で、「4月当初、名札や体操服のゼッケンを自分で縫い付けることのできない生徒が多かった」ことが、本題材につながったことを報告していた。生徒の実態把握が大切であることを裏付ける発言であった。協議会では、課題解決に向けた学習の指導と、家族のためのティッシュボックスカバーの工夫について、グループ討議、全体協議がなされた。最後に、福岡市教育委員会の主任指導主事から、教員の授業力向上を目指した研修の重要性についての指導助言があった。

「家庭科教員としてスキルアップにつながったエピソード」についての調査結果では、以下のようなエピソードの記述が見られた。

- ・家庭科研究会で、先生方が実際にされている授業の教材などを見たり、聞いたりすることで、自分の授業の中にも参考として取り入れたところ、生徒の探究心や授業力が向上したと感じた。(20代)
- ・地区別研修会で、他校の先生方と授業について意見交換できることで、大変、勉強になった。(30代)
- ・教科一斉研修は、毎年、大変勉強になる。(30代)

- ・地区別研修会で、お互いの実習内容や学習プリント等を持ち寄って研修したときに、困っていること、手が届かないこと等を、具体的に解決できる方法やアレンジの仕方を学べた。(30代)
- ・研究会の地区別研修会や教科一斉研修の準備で、他校の先生方と関わることで、情報交換等ができる機会があることがスキルアップにつながっている。(30代)
- ・地区別研修会で、色々な先生方から授業内容の話聞く機会があると、普段ではなかなか一人で考えても思いつかないような内容を知ることができ、非常に勉強になった。(40代)
- ・校内で家庭科教員は一人なので、地区別研修会等で、家庭科の先生方から、授業の方法や工夫を聞いたり、情報交換したりしたことは役立つ。(40代)
- ・地区別研修会の中で、他校の取組を聞くのが、すごく参考になる。特に異動したときは、学校の状況が変わり、今までやってきたことに、引き算、足し算が必要になるので、その時のプラスアルファとして助かっている。(50代)
- ・教科一斉研修や全国大会の研究授業で先輩方に指導や助言を受けたことは勉強になった。(50代)
- ・教科一斉研修で授業者になったとき、研修係の先生や地区別研修の先生方と研修し、学習指導案を作り上げたとき、スキルアップしたと思う。(50代)

以上のように、研究会が主催する地区別研修会や教科一斉研修などの研修を通して、家庭科教員としてのスキルアップにつながったと、すべての年代で回答していた。

また、教科の専門性が身につけてきた教員は、それぞれが所属する中学校でも学年主任・研究主任・進路指導主事・教務主任といったスクールリーダーとなっている。主任や主事の積み重ねによって、指導教諭や主幹教諭になっている研究会のリーダーたちがいたり、大学附属中学校に家庭科教員として人事異動したりしている。さらに、平成29年度に長期研修員に初めて家庭科が新設された。このように、「学び続ける教員」を育てる研究会の存在は、これからの若手教員のキャリア形成に大いに影響するといえる。

#### Ⅳ. まとめ及び今後の課題

本研究において、福岡市における中学校家庭科教員の現状を分析し、「スキルアップにつなげる研修の実態」と「福岡市中学校技術・家庭科研究会の役割」を明らかにした。研修については、福岡市教育委員会主催研修会、福岡市中学校技術・家庭科研究会主催研修会、自己研修の3点について分析した。福岡市教育委員会が主催した研修会への参加状況については、毎年10月に開催される教科一斉研修が最も多く、87%であったことが明らかにされた。福岡市中学校技術・家庭科研究会が主催した研修会への参加状況については、4月に実施する教科研総会が最も多く75%であることが分かった。スキルアップのために自己研修をしている具体的な内容では、「テレビやインターネットで関連する情報を収集し学んでいる」が最も多く58%で、次に「家庭科に関する教育雑誌や書物を読んでいる」が52%、「家庭科の先輩教員や同年代の教員から教えてもらっている」が38%であったことが示された。特に、福岡市中学校技術・家庭科研究会では、研究主題に沿った授業研究の発表と協議会を行っており、ベテランと中堅者が、授業者となった新任者をサポートしながら授業を作り上げていた。研究会では、毎年、こういった方法で、組織的体制を整えながら、新任者を支えている。指導する立場のベテランや中堅者も研修を続け、それまでに培われた教科の専門性を活かすやりがいのある教育実践の場となっていることが明らかになった。このように「学び続ける教員」を育てる研究会の存在は、これからの若手教員のキャリア形成に大いに影響すると考えられる。

福岡市中学校家庭科教員の現状として、家庭科教員経験10年以下の新任者が58%で半数以上を占めていた。新任者というのは、身近に家庭科教員のロールモデルを必要とする時期であるが、勤務する同じ学校内に複数の家庭科教員が配置されている学校は少なく、ほとんど1人体制で家庭科の授業を行っていた。したがって、新任者が身近に家庭科教員のロールモデルとして出会える中学校技術・家庭科研究会の仕組みをさらに充実させていくことが必要と考えられ、今後の課題である。また、家庭科教員経験10年以上25年未満の中堅者は、子育て時期と重なる女性教員が多く、仕事を続けることに悩む時期でもあるが、この時期から特別支援教育の学級担任になったり、特別支援学校へ異動したりする教員が増えている。特別支援教育の自立支援の内容が教科の特性に近い

ということから、増え続けている特別支援学級担任を任されるケースが多く、せっかく、家庭科教員としてのキャリアを積み、これから教科の専門性に磨きをかけて新任者のよきロールモデルとしての期待をかけられる時期であるが、これらのことも今後の課題である。さらに、家庭科教員25年以上のベテランには、「学び続ける教員」である意思を持ち続けさせ、ベテランの指導性を発揮させる立場や場を与えていくかについての研究を深めていかねばならないと考える。

#### 引用・参考文献

- 1) 福岡市市民局男女共同参画部男女共同参画課,「福岡市男女共同参画基本計画(第3次)」,平成28年3月,122-123頁)。
- 2) 福岡市市民局男女共同参画部男女共同参画課,「わたしらしく生きる—男女平等教育を進めるために—」,平成29年3月,9-10頁。
- 3) 小林陽子・岳野公人,「家庭科教師の専門性の発達—家庭科教師教育の視点から—」,日本家庭科教育学会誌 Vol.58-2, 2015年, 69-78頁。
- 4) 荒井紀子・竹内恵子・松田淑子・鈴木真由子・綿引伴子,「問題解決リテラシーにかかわる家庭科教員の力量形成—教員免許状更新講習におけるプログラム開発とその検証—」,日本家庭科教育学会誌 Vol.57-3, 2014年, 152-163頁。
- 5) 柴静子,「家庭科教師にはどのような能力が必要だろうか」(多々納道子・福田公子編著『教育実践力をつける家庭科教育法』大学教育出版, 2011年, 207-220頁)
- 6) 兼安章子・甲斐純子,「家庭科教師の授業力形成に及ぼす研修の質について—インフォーマルな研修の影響を中心に—」,福岡教育大学紀要 第5分冊, 60, 2011年。
- 7) 山崎準二,『教師の発達と力量形成—続・教師のライフコース研究—』,創風社, 2012年。
- 8) 国立教育政策研究所ホームページ:  
www.nier.go.jp/05\_kenkyu\_seika/pdf\_seika/h28a/kyosyoku-1-3\_a.pdf  
「主体的・対話的で深い学びのための教員養成・研修プログラムに関する調査報告書」, 2017年3月(最終アクセス日: 2017年12月25日)。
- 9) 文部科学省ホームページ:  
www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm  
中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」, h27 12 21, 15-21 頁(最終アクセス日: 2016年2月22日)。